

◇紛争とビジネス

視 点

アフリカ大陸は、高い経済成長率と豊富な資源、有力な市場である一方、進出する日本企業の多くが地域によっては政治的・社会的安定性に問題を感じると指摘しています。アフリカをはじめ、世界には、武力による紛争が現在発生している、または過去に発生していた地域や、犯罪ネットワークによるものを含む広範にわたる暴力などのリスクが確認される地域、武力紛争にまで至らないまでも人権侵害や政情不安、公共インフラの崩壊など人々の生活が脅かされている地域など、「紛争地域やハイリスク地域 (conflict-affected and high-risk areas)」と呼ばれる地域が多く存在しています。当該地域への企業による進出や取引の展開は、雇用の機会の創出、先進技術の移転、地域経済の活性化など平和構築を促進させる一方、紛争自体、犯罪ネットワーク、賄賂などの加担にもつながりやすく政情不安を助長する恐れもあります。紛争地域およびハイリスク地域の持続可能な発展につながるビジネスを展開するための処方箋を考えます。

【チェックポイント】

【解 説】

●KPI

A) 自社の事業活動を通じて関わる紛争地域・ハイリスク地域は何カ国ありますか？

A) 自社が紛争地域やハイリスク地域に進出しているか、自社の事業上の取引が当該地域とつながっているかなど全体像を把握してください。

●パフォーマンス項目

B-1) 自社の事業と紛争地域やハイリスク地域の関わりや、自社の事業が紛争自体に関わるリスクについて、全社的に把握する組織・部局はありますか。

B-1) 紛争地域やハイリスク地域と事業で関わらない場合でも、紛争やその原因（腐敗や紛争の資金源など）を助長している可能性があります。A)を把握した上で、自社の事業が紛争や犯罪ネットワークなどに加担するリスクを、全社的かつバリューチェーン全体から検討する組織または部局が必要です。

B-2) 必要に応じて、政府や市民社会組織と協働しながら、社内外への意識啓発、紛争地域・ハイリスク地域への社会貢献活動などを行っていますか。

B-2) 紛争地域やハイリスク地域における武力紛争、犯罪ネットワークや汚職などによる政情不安に対し、私たちの生活者としての消費活動または企業としての投融資・調達・市場進出の行為が資金源となり、悪影響を与えるリスクがあることをひとりひとりが知ることが重要です。

B-3) 投融資・調達・市場進出で、紛争または紛争地域・ハイリスク地域と関わる場合、自社の事業が当該地域に悪影響を与えるリスクを把握していますか。

B-3)および B-4) OECD や国連のガイドラインでは、企業に対し、デューディリジェンス（相当の注意）を企業に求めています。例えば、投融資決定における紛争などへの加担リスクの審査項目化、自社の調達先と協力しての紛争鉱物対応、当該地域で事業を行う現地子会社が警備会社起用での配慮事項などがあります。リスクが顕在化された場合には、防止・緩和に取り組めるよう、自社の方針、改善や救済策の検討、これらの取組みの追跡評価、ステークホルダーへの報告に取り組みましょう。

B-4) 前項のリスクの把握に加え、人権デューディリジェンスを行い、悪影響の防止、緩和に取り組んでいますか。